(別記様式第17号)

温 泉 採 取 許 可 申 請 書

年　　月　　日

石川県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

法人にあっては、その名称

及び代表者氏名

（連絡責任者氏名 　 電話 　　　　　　 ）

　温泉源から温泉を採取したいので、温泉法第１４条の２第１項の規定により関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 温泉の採取場所 | 源泉名 |  | | | | | |  |
| 所在地 |  | | | | | |  |
| ２ | 源泉の現況 | 深　　　度 | | 0 ～　 　m | ～ 　 m | ～ 　 m | ～ | | m |
| そう入管径 | | ㎜ | ㎜ | ㎜ | ㎜ | |  |
| 温　　度 | ℃ | | | | | 測定日    　年　月  日 |  |
| ゆう出量 | Ｌ/分 　□自噴　□動力 | | | | |
| 自然水位 | ± ｍ | | | | |
| ３ | 採取開始予定日 | 年　　月　　日 | | | | | | |  |
| ４ | 温泉を採取する  こととなった理由 |  | | | | | | |  |
| ５ | 前温泉採取者 | 住　　所 |  | | | | | |  |
| 氏　　名 |  | | | | | |  |
| ６ | 温泉採取の目的 |  | | | | | | |  |

(備　考)

１「源泉の状況」は、採取することとなった温泉に係る源泉の状況を次により記載すること。

　(1) そう入管径は、内径を深度毎に記載すること。

　(2) 温度、ゆう出量及び自然水位は、本申請前１年以内の測定値を測定日とともに記載すること。

２「温泉を採取することとなった理由」は、温泉掘削後、被温泉掘削許可者がそのまま採取する場合には「新規採取」と、被温泉掘削許可者又は前採取者から採取する権利を取得した場合には「買収｣ 、 ｢譲渡」等取得の事由を記載すること。

３「前温泉採取者」は、前採取者がある場合のみ記載すること。

４「温泉採取の目的」は、温泉利用の状況又は今後の利用方針について、具体的に記載すること。

５　この申請書には次の書類を添付すること。

　(1) 次に掲げる設備の配置並びに屋外と屋内の関係、関係者以外の立入制限範囲及び火気使用等制限範囲を明示した図面

　　ア　可燃性天然ガス発生設備（温泉井戸、ガス分離設備及びこれらからの可燃性天然ガス排出口）、これらの間の配管、火気を使用する設備、外面が著しく高温となる設備、電気設備、配電盤、接続箱等のガス侵入防止設備

　　イ　可燃性天然ガス発生設備が屋内にある場合は、ガス換気設備、可燃性ガス警報設備、携帯型可燃性ガス測定器及び消火器

　(2) 次に掲げる主要な設備の構造図

　　ア　可燃性天然ガス発生設備

　　イ　可燃性天然ガス発生設備が屋内にある場合は、同室内にあるガス換気設備、可燃性ガス警報設備、その他可燃性天然ガスによる災害の防止上重要な設備

　(3) 温泉の採取のための施設の位置、構造及び設備並びに採取の方法が環境省令で定める技術上の基準に適合することを証する書面

　(4) 設備の設置の状況を現した写真

　(5) 次に掲げるメタンの濃度及び量の測定の結果を記載した書類

　　ア　ガス分離設備を通過した後の温泉水から、環境大臣が定める方法により、気体を分離し、当該気体中のメタンの濃度を測定した結果

　　イ　温泉井戸又はガス分離設備からの可燃性天然ガスの排出口（温泉井戸又はガス分離施設のある床面または地面からの高さが３メートル以下の場所にある場合若しくは水平距離が３メートルであり、かつ、垂直距離が上方８メートルまたは下方０．５メートルである範囲内に、火気を使用する設備、外面が著しく高温となる設備、防爆性能を有しない電気設備、屋内への空気の取入口または関係者以外の者が容易に立ち入ることができる場所がある場合に限る）から排出される気体中のメタン濃度を、環境大臣が定める方法により測定した結果

　　ウ　温泉の採取に伴い発生するメタンの量の測定の結果

　　エ　設備の構造上の理由でウの測定結果が添付出来ない場合にあっては、その理由及びガス分離設備を通過する前の温泉水から、環境大臣が定める方法により、気体を分離し、当該気体中のメタンの濃度を測定した結果

　(6) 採取時災害防止規程

　(7) 申請者が次の事項に該当しないことを誓約した書面

　　ア　温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から２年を経過していない。

　　イ　温泉法の違反等により、温泉採取の許可を取り消されてから２年を経過していない。

　　ウ　法人の場合、その役員が上記ア又はイのいずれかに該当している。

　(8) 源泉が所在する土地の登記事項証明書

　(9) 源泉が所在する土地の所有者が温泉を採取する者以外の者である場合は、当該土地を使用する権利を有することを証する書類

　(10)温泉の採取地の位置を明示した地形図及び見取図

　(11)定款又は寄附行為の写し (申請者が法人の場合)